

ノモンハン事件（ハルハ河戦争）の歴史的研究

——共同研究の経緯——

Tumurbaatar Narmandakh

はじめに

1920年代から1930年代にかけてモンゴル人民共和国をめぐって発生する国際関係は、多様な要因とその作用のもとに形成された。そこには、モンゴルの経済発展への援助から軍事援助（1936年の協定書）にまで及ぶ、ソ連とモンゴルの関係、コミンテルン、モンゴル人民革命党、中国国民党、中国共産党の革命的イデオロギーの問題、さらには日本に対する政治姿勢をめぐる課題があった。その結果、1930年代半ばになると、ソ連・モンゴル・中国の古典的「三角関係」は、ソ連・モンゴル・中国・満洲国という新しい構造に変化していた。この新しい構造は、この地帯におけるそれまでの緊張を一層強めることになった。

「ソ連・モンゴル・中国・満洲国」という構造の中で、各国は2種類の共存方式をさぐっていた。1つは、モンゴル・満洲地域において、日ソ間で「勢力圏」を分け合って平和な展開を保つか、それとも戦時状態になるか、である。もう1つは、モンゴル・満洲国間の国境対決を激化させ、日ソ間あるいは日中間の大規模な衝突を惹起させるかであった。

ソ連という大国が地政学的な見地からモンゴルに影響を及ぼそうとした結果、この時期のモンゴルではソ連による大規模な粛清事件が発生していた。そしてこの粛清事件と、日本側からしかけたと言いきハルハ河戦争が同時進行したために、モンゴルの社会には、恐怖と猜疑の空気が充満した。

このような歴史事実は、その後の何十年間にもわたり、モンゴルと日本の国民の間に相互不信と対立の空気を残すことになった。その結果、両国間の友好関係や協力関係の発展の可能性が、長きにわたり阻害された。

満洲国の成立により、モンゴルとモンゴルにおける民族問題は、東アジアの国際関係史の上で新たな意義を帯びることになり、日ソ間の外交関係の展開にとりきわめて重大な意義をもつようになった。

1921年にモンゴルで勃発した人民革命のあと、コミンテルンからの指示がモンゴル人民革命党の政策決定に大きな影響を与えていた。そして満洲事変のあとでは、モンゴル関係のあらゆる政策決定が、スターリンの直接指示のもとにおかれることになった。

1934年頃からは、日満軍が満洲国とモンゴルの国境地帯にさかんに出沒するようになり、モンゴル軍との間に国境衝突事件が頻発した。このような状況下に、満洲国における日本軍の動向をソ連侵攻の準備と考えたソ連は、満洲国とソ連の国境線の防衛を強化すると同時に、満洲国に接するモンゴルの軍事力の強化につとめた。その結果、モンゴルに対するソ連の政治・軍事面での影響力が一層強化された。一方で日本側も、モンゴルへのソ連の影響力の拡大は、日本が計画する満洲・内モンゴルへの勢力拡大に重大な影響を与えるものとみなし、ソ連への警戒心を増大させた。

対ソ戦争に備える軍隊といわれた関東軍にとって、モンゴルは、ソ連に対する軍事行動に影響する戦略上の緩衝地帯であり、関東軍はモンゴル問題を重要視せざるを得なかった。

1935年1月に満洲国とモンゴルの国境で発生したハルハ廟事件¹⁾をきっかけに、モンゴル人民共和国と満洲国との国境紛争が頻発するようになった。ソ連政府は、1935年以來のモンゴル軍と日満軍との度重なる衝突を日本軍による対ソ攻撃の脅威と認識し、モンゴルに軍事基地を確保する必要性を確信した。そして日本軍の行動を抑止するために、モンゴルとの協力関係を一段と固め、モンゴルの軍事力の増強に本格的に取り組むようになった。

日本ではノモンハン事件は、モンゴルと満洲国との国境線が不明確なことにより惹起されたと理解されている。しかし境界線画定の歴史的過程を詳しく検討してみれば、国境線はむしろ明確だったことが明らかになる。ノモンハン事件当時の国境線は、1794年にすでに清国のモンゴル分断統治政策によって画定されていたのである。清国によって画定された外モンゴルと内モンゴルのバルガ族地方との間の境界線は、国境線というよりも、清国統治下のモンゴルの2地域の境界線、つまり清国の国内的行政境界であった。

ところが、この境界線が後に、1911年のモンゴルの独立と1932年の満洲国の樹立に伴って、自動的に当時のモンゴル人民共和国と満洲国との国境線に変わってしまったのである。

1. 日本にとってのモンゴルの立場

ロシア（ソビエト）の文献では「ハルハ河の戦争」、日本と欧米の研究では「ノモンハン事件」として知られている72年前の軍事衝突は、日ソ関係という枠を抜きにしては語れない。この軍事衝突に関しては、回想録²⁾を含めて、軍事作戦の経過や、さらには個々の戦闘局面³⁾を述べたおびただしい文献が存在する。しかし筆者が最も関心を抱くのは、日ソ間に敵対関係が出現してくる経緯であり、この経緯がソ連やロシアの学術文献においてどのように説明されているかである。

1931年のいわゆる満洲事変までは、日ソ関係は1925年に北京で結ばれた「日ソ」基本条約⁴⁾を基礎に推移しており安定した状態にあった。この事実は、ソ連の新聞や学術文献に反映されている。当時、日本は強力な帝国主義国家と見なされていたが、仮想敵国ではなく、ライバルでもなかった。

1931年9月18日の満洲事変のあと、ソ連の出版物の中には変化が出現する。たとえば、マンジュウ（満洲）を巡る日米対立と日米両国の衝突が原因で新しい世界戦争が勃発するなどという言説が現れる⁵⁾。そしてソ連の研究者たちは、日米対立という状況下で、米ソが接近する状況を想定していた。このような想定背景には、1933年にF.D. ルーズベルト政権がソ連を承認した事実があったと思われる。

満洲事変以後、ソ連の新聞や雑誌や学術文献では、日本を攻撃的なファシスト国家であるとするイデオロギー的キャンペーンがはじまった。この種の古典的著作として、E. ヨガンとO. ターニンの手になる、『日本における軍事ファシスト運動』（モスクワ、1933年）や『日本が戦うとき』（モスクワ、1936年）がある。これらの著作を筆頭に、当時の著作の中で日本外交の反ソ攻撃性が強調されはじめた。そして、やがて反日本のキャンペーンが（反独キャンペーンと同様に）、1935年の第7回コミンテルン大会での反ファシズム統一戦線の決定と連動して最高潮に達した。そしてこの事実が、日独両国の接近と、1936年に両国が締結した「反コミンテルン条約」（日独防共協定）の締結に影響を

与えていた。

日中戦争が開始されたあと、続いて発生したハサン湖（張鼓峰）とハルハ河での軍事衝突により、日本軍の軍事力分析や日本軍の軍事作戦の研究などが、続々と出現しはじめた。しかし、ハサン湖とハルハ河の衝突が論評される際、当初はソ連の刊行物の中では、日本が世界制覇の野望実現に着手したとみなす記事は全く存在しなかった。しかしこのあと、日本が大規模な膨張計画を準備し、ソ連とモンゴル人民共和国への圧力は、この計画の小手しらべであると批判する論調が出現する。そしてこの論調は、やがて戦後のソ連での研究の基本に据えられる。

その際、根拠として常に引かれるのが、悪名高い「田中メモランダム」であった。そして「田中メモランダム」に関しては、満州事変当時のソ連の研究においても、それが本物であることを疑う者は、誰もいなかったのである。

日本は、満洲国内での関東軍の兵員と武器を増強し、モンゴルの国境方面に向かう道路と鉄道を敷設し、航空基地と軍事要塞を建設していた。

1931年の日本軍による満洲占領に対し、モンゴル人民共和国政府は東北国境に危機が生じたと考え、以下のような政策を打ち出した。すなわち、モンゴル人民共和国は満洲国と出来うる限り平和的交渉を行い、国境での武力衝突を避ける、である。

1931年には、モンゴル人民革命党の中央委員会が開催され、さらにモンゴル人民共和国の政府機関の諸会議が開かれて、以下の方針が決定された。すなわち、満洲国内の状態を注視すること、祖国の防衛に力を注ぐこと、平和維持の方針を採用する政令をモンゴル国民に対し公布する、である。そしてモンゴル政府から公布された平和維持の政令を実効あるものにするため、モンゴル人民革命軍司令官により、国境地帯での射撃が禁止された⁶⁾。

このほか国の安全を確保するために、政治、経済、軍事などあらゆる面にわたり種々の規則が作成され、実施されることになった。たとえば、1933年12月1日の会議では満洲国と日本側からの「わが国に対する攻撃準備が行われており危機が差し迫っている⁷⁾」との判断のもとに、「国家防衛委員会」の設立が決定された。1934年には、「国家防衛委員会」のもとでの軍の再編成が行われた。

日本側の資料によれば、関東軍は1933年から、ハルハ河とボイル湖周辺において、満洲国の国境を画定するために土地測量を行っていた。1934年には、東京の国土計画局からハイラルに人員が派遣され、8ヶ月間滞在して国境周辺の地図を作成した。このとき日本側の測量隊は、ハルハ河を渡ってモンゴル人民共和国の国境警備隊に会い、友好的な雰囲気のもとでタバコを交換していたという。

1934年に行われた日本側の調査によれば、ハルハ河の満洲側（右岸）には10～15キロごとにオポー⁸⁾があり、現地の遊牧民たちも、ハルハ河より東方の陸地部分が国境線となっていることを日本側に伝えていた。しかし東京ではこの調査の結果に基づき、ハルハ河そのものを満洲国の国境とすることを決定した⁹⁾。

秦郁彦氏は、「満洲とソ連、あるいは満洲とモンゴルの国境一帯は、一面には森林があり、一面には砂漠が広がる地帯である。ロシア帝国と清朝の間に結ばれた国境を画定する条約の内容は曖昧で、国境線の不明確な場所が多く存在した¹⁰⁾。そして1930年代の中ごろから、日本軍の司令官や関東軍が満洲とモンゴルの国境線を恣意的に動かしたことにより、国境紛争が相次ぐようになった¹¹⁾」と述べている。

1935年1月24日に、ハルハ廟を警備していたモンゴル軍に対して、国境侵犯を理由に満洲軍部隊が攻撃を加え両軍に大きな被害が出た。この衝突の際、両国政府は互い公式発表を行った。1935年

1月26日にモンゴル人民共和国の首相兼外務大臣 P. ゲンデンが提出した文書には、以下のよう述べられている。「モンゴル人民共和国の国境警備隊が、1月24日午後1時にモンゴル人民共和国の国境を2キロほど侵犯している満洲国軍17名を発見した。部隊長のドンドフが交渉に赴いたが射撃され戦死した。これを切っ掛けに両軍は交戦状態に入り、互いに大きな被害を蒙った。モンゴル人民共和国政府は、代表団を至急現地に派遣することを決定した。ハルハ廟は歴史的にみて何百年もあいだモンゴルの国土であったし、1921年からはこの地にモンゴル国境警備隊の哨所も設置されていた¹²⁾」

この声明に対して、満洲国の国防大臣は2月1日にモンゴル政府に公文書を送り、国境画定の交渉を行うための、場所と日時を指定するよう要請した。モンゴル政府は2月5日に回答したが、ソ連内のウラーン・ウデを交渉の場所とし、交渉の仲裁者としてソ連の代表を参加させることを求めた。この後、交渉場所、開催日時、代表団の選出などについて意見が交換されたあと、交渉会議は1935年5月末に開催することが決定された。

1935年5月30日に、モンゴル人民共和国の代表団8名が、シベリア鉄道と中国側の中東鉄道の連結地点である満洲里駅に到着した¹³⁾。満洲国からの代表団は12名だった。この満洲里駅に行われたモンゴル人民共和国と満洲国の代表との会議をソ連は最初から注視しており、会議での全ての情報を取り寄せていた。

1935年頃から、極東におけるソ連軍の国境防備力の充実と、これに対する日本と満洲国軍の国境警備力の増強にともない、ソ連と満洲国の国境地帯での緊張が次第に高まり、国境線の各地において紛争事件が頻発するようになる。

2. ノモンハン事件＝ハルハ河戦争についての研究の経過

ノモンハン事件（ハルハ河戦争）¹⁴⁾は、20世紀前半の東北アジア地域諸国の歴史のみならず、当時の世界情勢に重大な影響を与えた出来事の1つである。それゆえ、ノモンハン事件をめぐる多くの問題について、歴史的教訓を引き出すという課題が依然として存在する。1939（昭和14）年のノモンハン事件¹⁵⁾は、今から半世紀前の出来事である。この戦争については、日本、モンゴル、ロシア、中国などの関係各国のあいだで、様々な戦記、回想録、研究書などが刊行されてきたが、ノモンハン事件をめぐる国際シンポジウムは、最近になるまで行われることはなかった。

ノモンハン事件の停戦直後から、この戦争の経緯と意味を研究する活動が始まった。1940年の第10回モンゴル人民革命党総会は、ハルハ河戦争の歴史的役割について、「ハルハ河においてモンゴル・ソ連両国の連合軍により日本軍を壊滅させたことは、モンゴル・ソ連両国に永久的な独立をもたらし、両国関係の枠組みを確立した」と評価した。換言すれば、モンゴル国の政府と国民は、ハルハ河戦争の勝利をモンゴル国の自由と独立を国際的に確立させた重要な出来事であると評価しているのである。そしてこの評価は今日も変わっていない。

ノモンハン事件の研究を国際的に行う必要を感じ、初めて実行に移したのはモンゴルであった。「ハルハ河戦争」の停戦50周年を記念して、1989年の6月22日から24日まで、モンゴル科学アカデミー、モンゴル人民革命党委員会所属社会研究所、モンゴル人民革命党内党大学、国防省戦史研

究所の共催により、「ハルハ河戦争の今日的諸問題」という国際シンポジウムがウランバートルで開かれた¹⁶⁾。さらに同年の8月中旬には、第2回目の国際シンポジウムとして、「ハルハ河の教訓と現代」と題する円卓会議がモスクワで開かれた¹⁷⁾。

このような研究動向は日本にも波及した。その結果、1991年5月22日～23日に、東京で「ノモンハン・ハルハ河戦争国際シンポジウム」が開かれた。これは、ウランバートル、モスクワに続く第3回目の国際シンポジウムであり、日本、ロシア、モンゴルからの出席者のほか、長年にわたりノモンハンでの戦争を研究してきたアメリカの研究者も出席した。このシンポジウムの全記録は、『ノモンハン・ハルハ河戦争・国際学術シンポジウム全記録：1991年東京』というタイトルで1992年に原書房から刊行されている。

その後、1994年8月上旬に、再びウランバートルで「ハルハ河戦争その歴史的眞実の探究」という第4回目の国際シンポジウムが開かれた¹⁸⁾。

各国での研究状況についていうと、モンゴルでは、ハルハ河戦争の歴史を叙述した数多くの著作が刊行されてきた。しかし、ハルハ河戦争のあと出現した閉鎖的な政治状況に制約され、その研究は限定された範囲に留まり、しばしば政治イデオロギーのための道具にさえなってきた。このような状況のもとでモンゴルの人々は、最近になるまで、研究書に書かれていることが歴史的事実であると信じて疑わなかった。同様にソ連でも、ハルハ河戦争の研究は行われてきたが、定期的に巡りくるハルハ河戦争記念の式典を盛り上げるためだけの目的で、ハルハ河戦争の勝利や成果を誇張する著作が数多く出版されていた¹⁹⁾。日本では、ノモンハン事件（ハルハ河戦争）について幾つもの書籍や回想録が出版され²⁰⁾、数多くの事柄が語られてきた²¹⁾。

以上のような研究状況を克服するための新しい動きは、1980年代の末から出現し始めたが、モンゴル、ロシア、日本の研究者による合同会議が新しい動きの中心となった。

モンゴル、ロシア、日本からは、歴史研究者、軍事専門家、さらには大使館の職員たちも参加して、新しいシンポジウムが開催された。その結果、ハルハ河戦争の歴史研究に新時代が始まり、歴史的事実を多方面の資料に照らして、種々の側面から研究し、眞実を掘り起こす条件が整えられた。

モンゴル、ロシア、日本を中心とする合同会議では、新史料が公開され、かつては顧みられなかった関連する諸問題が討議された。さらに、個別具体的な問題についての関係者からの発言や、合同研究のプラス面とマイナス面の検証、事実立脚の必要性の確認など、重要な成果をもたらされた。学問的成果と同時に、政治の領域でも非常に重要な意義を持つことになった。すなわち、このような合同会議は、敵対した双方の国民の心理に残るわだかまりを克服し、あらたな交流と地域の平和と安全の維持に、大きく影響を与えるからである。このような見地から、第1回目の合同会議で三木秀雄氏は、「ノモンハン事件の深く詳細な研究の結果として、最終的には恒久平和が実現されるものと確信する²²⁾」と表明した。さらに東京でのシンポジウムでの報告で、田中克彦氏は「戦争の研究はそれぞれの国民の相互理解に影響を与える」と強調した。

さまざまな新資料が、なかでも参戦当事国の諜報活動、戦争準備や指揮系統の問題に関する秘密報告が明るみに出され、歴史の客観化に重要な成果をもたらした。

新しい研究が開始された後、ハルハ河戦争の歴史に関する重要な問題として人々の注目を集めたのは、モンゴルと満洲国との交渉史である。そして、この問題に関する種々の見解が出現した。たとえば、「モンゴル人民共和国と満洲国には戦争をする気はなかった」というものや、ソ連と日本がモンゴル・満洲の間に開催された国境紛争解決会議「満洲里会議」の交渉によって合意に達するこ

とができなかったことが彼らを敵対に至らせたという意見もある。

新しい研究上の重要な成果は、従来は研究対象にされなかったいくつかの戦闘に関して（特に1939年の9月の戦闘について）、新事実が発掘されたことである。1991年にモンゴルの研究者であるCh. プレブドルジがこの問題を取り上げて以来、D. ゴンボスレンが「ヌムルグ戦再論」、秦郁彦が「ドロトノール付近における宮沢連隊」という報告を書き上げ、この問題を詳細に論じた。

新たに開始された研究として、1930年代のモンゴルの社会心理状態や軍民関係に関する研究がある。この研究により、従来はよく知られていなかった事柄が数多く解明された。たとえばハルハ河戦争に際して前線支援運動が展開され、モンゴル軍とソ連軍の兵士らに対する物心両面からの支援が行われたこと、さらには兵士たちの家族への扶助など多岐にわたる方策が講じられたことが明らかになった。さらにこのような活動が、第2次世界大戦やソ連の大祖国戦争の時期に引き継がれたことも明らかになり、研究の幅を広げている²³⁾。

モンゴルの研究者たちは、ハルハ河戦争が、モンゴルとソ連における兵器や戦術の発展に大きな影響を与えたと考えている。そして、すでに一定の研究成果を挙げている。研究によれば、ハルハ河戦争での経験に基づき、モンゴルとソ連の軍隊は、1940年代になり戦闘規約の改定を行い、戦闘部隊の構成を変え、武器を刷新したのである。

ハルハ河戦争は、世界史的レベルでの戦術の発展に対しても影響を及ぼした。この戦争において、はじめて戦車部隊が単独で敵の防衛陣地を襲撃して効果を発揮したのである。この戦法は第2次世界大戦で活用された。またハルハ河戦争では、それまでに無かったような大規模な空中戦が行われた。そして、ソ連の伝説的英雄であるG.K. ジューコフ将軍が登場し、ハルハ河戦争での豊富な経験と知識を、その後の祖国防衛戦争において有効に活用し、第2次世界大戦の勝利に大きく貢献した。モンゴル国民は、ジューコフ将軍の業績をいまでも褒め称えている。

最近では、モンゴルや外国の研究者の中に、ハルハ河戦争を第2次世界大戦の歴史と結びつけて研究すべきであるとする人々が現れている。すなわちハルハ河戦争は、第2次大戦の発端であったというのである。これらの研究者たちは、ハルハ河戦争は、ソ連とドイツ間に「独ソ不可侵条約」を成立させ、日本とソ連の間には「日ソ中立条約」を成立させ、これによりソ連を東西の2つの戦場で同時に戦わなければならない危険から救いだし、また日本の戦略を変化させることにより、第2次大戦の開始とその結果に大きな影響を与えた、と考えている。将来において、ハルハ河戦争の歴史を第2次世界大戦の範疇の中で考察する視点が、研究の中心に据えられるであろう。これもまた、ハルハ河戦争の研究に出現した新しい傾向の一つである。

以上のとおり、ノモンハン事件に関する研究は、従来の国ごとで行われていた研究から、国際化にむけて大きく前進している。そして、新しい情報や資料の公開により、多くの事実が次第に明らかになってきている。しかし、ノモンハン事件の全貌が解明されたとはいいがたく、未確定の事実や、研究上の見解の相違も少なくない。

例えば、日本には「関東軍単独説」という見解がある。日本でのノモンハン事件研究や回想録で熱心に語られるのは、東京の参謀本部と関東軍との対立であり、戦術レベルでの両者の不調和である。その結果、ノモンハン事件は、「参謀本部と関東軍との対立」の結果であり、関東軍の「爆走」により独断専行的に行われたということになる。このような「関東軍単独説」は、1991年の東京シンポジウムにおける、秦郁彦氏の総括の中でも言及されている。秦氏によれば、日本の軍隊では、関東軍のような出先部隊による独断行動が目立っていたのであり、ノモンハン事件はその典型であっ

た。大本営はノモンハン事件の勃発当初は、単なる国境紛争と判断して関東軍に処理をゆだねていたが、戦闘が拡大するにつれて押さえ込もうとしていた。ところが関東軍はそれを振り切って暴走したのである。そしてその中心人物は、辻政信少佐という特異な人物であった、と。

かくして日本の研究では、ノモンハン事件は関東軍が単独で起こしたのであり、東京の軍中央部はその抑制に苦勞した、というのが従来からの通説である。

しかしこのような「関東軍単独説」は、モンゴル、や旧ソ連では従来から反論的であった。1989年のモスクワ円卓会議では、たかだか少佐でしかない辻政信個人がどうして戦局全体に影響力を持ち得るかという反論が提示され、近代国家の軍隊では決してあり得ないことだと批判された²⁴⁾。そして1991年の東京シンポジウムでも、より具体的な反論が提出された。

3. 日本側の方針「満ソ国境紛争処理要綱」

日本のハルハ河戦争での敗北は、日本の政治と軍事に大きな打撃を与えた。その結果、戦略が変更され北方に向かう侵略を諦めて、「北から南へ」と方向が転換された。ハルハ河戦争の敗戦と、ソ連とドイツの間で締結された「独ソ不可侵条約」により、日本の首脳部は外交政策と戦略を変化させざるを得ない状況におちいった。

1939年5月11日、満洲西北部のノモンハン付近で、ハルハ河東部の国境警備にあっていたモンゴル軍警備隊に対して、不法越境をしているとみなした満洲国軍警備隊が攻撃を加えたことをきっかけに、ノモンハン事件が勃発した。この国境衝突事件を重くみたソ連指導部は、1939年5月24日にはジューコフ元帥をモンゴルに派遣し、モンゴルに駐屯するソ連軍の指揮をとらせた。1939年7月になり、ソ連軍とモンゴル軍は統一の指揮下におかれ、連合軍の総司令官にジューコフが任命された²⁵⁾。

1939年5月から9月にかけて、ソ連・モンゴルの連合軍と日満軍との間で行われた激戦において、日本軍に発生した損失は、戦死者だけで18000名にのぼった。ロシア国防省公史料館に保存されているノモンハン事件における日本軍の損失に関する統計資料によると、日満軍の戦死者18155名、負傷および行方不明3534名で、死傷者と行方不明者、捕虜などを合わせ総計は約48649名となる²⁶⁾。ソ連軍の死傷者の数は、ソ連崩壊以前には9284名とされていたが、新たに公開されたアルヒーフ史料を駆使している、ロシアの歴史家たちによる共同研究『20世紀の戦争におけるロシア・ソ連統計的分析』では、ソ連軍の戦死者9703名、負傷者及び戦病者15952名、捕虜などを合わせて全損失は約25655名²⁷⁾にのぼっている²⁸⁾。モンゴル軍については、民主化以前には戦死165名、負傷者401名とされていたが、最新の統計資料によれば、死傷者は全部で990名となっている²⁹⁾。

ノモンハン事件の勃発と拡大の原因は、関東軍が独自に作成していた「満ソ国境紛争処理要綱」にあった。この要綱は、国境紛争を処理する基本方針として前線の各部隊に発令され、国境紛争が局地戦争に発展してしまう原因となった。谷口勝久は、関東軍の辻政信参謀が起案したこの「要綱」を「関東軍の国境紛争のバイブル」と呼んでいる³⁰⁾。『日本外交史』第二巻は、「要綱」は「まるで国境紛争を奨励しているようなものであった」³¹⁾と論じ、大江乃夫も、「まるで国境紛争の奨励要綱である」と述べている³²⁾。以上のように、これまでの研究では、「要綱」の起案者であった関東軍参謀部第一課の作戦参謀である辻少佐が、ノモンハン事件の引き金を引いた張本人とされている³³⁾。

辻政信は、関東軍の最強硬派として知られ、東京の参謀本部の『侵されても侵さない』という態度では、複雑怪奇な国境紛争は解決されないと考え、『侵さず侵されず』という方針に基づいて、実力で国境紛争を解決することを強く主張していた³⁴⁾。辻政信のソ連・モンゴルに対する強硬な態度は、国境紛争に関する関東軍の方針に少なからず影響を与えたと思われる。

ただし、辻にノモンハン事件を引き起こすほどの権限があったかどうかには、疑問の余地がある。関東軍の少佐にすぎない参謀の辻政信が、ノモンハン事件の原動力となるためには、軍中央の指示あるいは黙認が必要だったと思われる。この点について、以下で詳しく論じていきたい。

1939年4月、関東軍参謀の辻政信少佐は、関東軍参謀部の指示を受け、国境紛争処理方針である「満ソ国境紛争処理要綱」を作成した。4月25日には、関東軍司令官の植田謙吉大將が、司令部で行われた恒例の師団長会合の際に、第一線の師団長たちにこの要綱を、関東軍作戦命令第1488として発令してその徹底を図った。

この要綱は、「侵さず侵されず」を基調として作成されており、関東軍のソ連・モンゴル軍との全面的対決の姿勢を強く打ち出していた。その結果、「満『ソ』国境ニ於ケル』『ソ』軍（外蒙軍ヲ含ム）ノ不法行為ニ対シテハ周到ナル準備ノ下ニ徹底的ニ之ヲ膺懲シ『ソ』軍を摺伏セシメ其ノ野望ヲ初動ニ於テ封殺破摧ス³⁵⁾」という中央とは異なる方針をかかげていた。この要綱の中で、ノモンハン事件の際に関東軍が紛争に介入する根拠としたのは、次の箇所である。

- 1、要領第3項中の「之ヲ急襲殲滅ス右目的ヲ達成スル為一時的ニ『ソ』兵ヲ満領内ニ誘致、滞留セシムルコトヲ得」という箇所
- 2、要領第4項中の「国境線明確ナラザル地域ニ於テハ防衛司令官ニ於テ自主的ニ国境線ヲ認定シテ之ヲ第一線部隊ニ明示シ」という箇所
- 3、要領第7項中の「断乎トシテ積極果敢ニ行動シ其ノ結果派生スベキ事態ノ收拾処理ニ関シテハ上級司令部ニ信倚シ意ヲ安ジテ唯第一線現場ニ於ケル必勝ニ専任シ万全ヲ期ス³⁶⁾」という箇所

この要綱の目的が、ソ連、モンゴル軍の不法越境行為を徹底的に「膺懲」するものであることから考えると、この要綱が発動される前提条件は、ソ連、モンゴル軍が越境したかどうかを判断するための基準となる国境線が確定されていることである。国境問題が発生した後の国境に関する日満側の一貫した主張からみると、日満にとって、満州国とモンゴルの国境線はハルハ河の線である。

しかし、ノモンハン事件当時の陸軍省人事局補任課長であった額田坦の『陸軍省人事局長の回想』をみると、陸軍側と関東軍側の間で、どちらがハルハ河を国境線として認定したかをめぐり、主張が食い違っている。『陸軍省人事局長の回想』には、国境の認定に関する陸軍側と関東軍側の見解が次のように記されている。『昭和14年初め、磯谷“廉介関東軍”参謀長上京の節、人事の打ち合わせもあり、かつては昔の古巣の補任課長室なので、中将は気軽に種々語られたが、その節、特に「侵サズ、侵サレズ」の原則に基づく国境紛争処理要綱と「ハルハ河を国境トスルコト」を今度中央で認められたと明言されていた。このことは、ノモンハン事件の発端から最後までに甚大な影響を及ぼしたことは明らかである。戦後著者は、巢鴨で種々過去を回想して、重要事件の当時者のお話を承っていたが、その時のソ満国境の件が何とも不可解であり、あらためて磯谷中将に書簡をもって伺った。すると、次のような鉛筆書を頂いた。「此付近ノ国境ハ陸軍大臣ヨリ関東軍ニハルハ河ナルコトヲ明示セラレアリ、従ッテ、関東軍トシテハ関係ナシ」この度、本起案にあたり、あらためて、当時の稲田作戦課長に対し、上記国境の件を質すと「大本営からは関東軍に対し、国境を明示したことはない。関東軍に任せていた」とのことである³⁷⁾』

これをみると、関東軍は、国境線を明示しないという中央の方針に反して、独断でハルハ河を国境線と認定し、国境紛争に対して強硬な態度をとっていたように思われる。しかし、6月3日に陸軍省軍務局長が関東軍参謀長に送った電報879号には「交渉間必然的ニ国境問題ニ言及スルノ已ムオ得サル場合生スルニ至ヘク其際ハ従前満洲里会議等ノ経緯モアリ国境線トシテハルハ河ノ線ヲ主張セサルヲ得サルニ付此ノ点御諒承アリ度³⁸⁾」と述べられており、さらに同日中に、参謀本部の総務部長から関東軍に打電された参電590号では、「外交折衝上必要アル時ハ「ハルハ」河ノ線ヲ以テ国境ト主張スルコト従来ノ通りナル旨6月3日発軍務電879ニテ軍宛通報セラレタルモ軍ノ作戦行動ニ弾力性ヲ有スルコト勿論ニシテ之カ為何等作戦ヲ拘束スルモノニアラサルナリ³⁹⁾」と敷衍されている。これは牛島が主張するように「外交上の折衝で必要な場合はハルハ河であるということは、国境をハルハ河であるということを正確に意味するものではない⁴⁰⁾」とみなすことも出来る。しかし陸軍の中央が、日満側がモンゴル側に対してハルハ河が国境線であることを正式に明言した「満洲里会議」に言及しつつ関東軍に対して国境線をハルハ河と主張するよう促していることは、参謀本部が国境をハルハ河と正式に認定していたことになると思われる。

参謀本部は、満洲とモンゴルの国境線として、ハルハ河を主張するよう関東軍に指示していた。このため、関東軍は最後まで国境線をハルハ河として認定し、ソ連・モンゴル軍と国境線をめぐって対立し続けたといえよう。

このように、辻参謀の起案した「要綱」を中央が承認したものと理解して関東軍が行動した背景には、「要綱」に対する参謀本部の黙認あるいは同意的態度が存在したのである。

日本の研究者たちは、ソ連側と日本側の政策および両者間の利害衝突を分析するほか、関東軍指導部の見解と国境線の問題、関東軍部隊の具体的な戦闘活動、関係者たちの回想録などについて、活発な研究活動を行っている。これらの研究は、1990年代以降に質的な向上を遂げたハルハ河戦争史研究の成果である。

研究者間で、見解の相違の存在する問題も少なくなく、ハルハ河での出来事への観点は、依然として食い違っている。ロシアの研究者たちは、ハルハ河での「戦闘」あるいは「衝突」と見なしているのに対し、日本側では通常は「ノモンハン事件、ノモンハン紛争」と位置づけられている。田中教授や二木氏らの研究では、戦争と書かれてもいる。

しかし、特筆すべき共通点もある。それは、モンゴル、ロシア、日本の研究者たちが、ハルハ河戦争を当時の国際関係という構造の中に位置付け、同時代の世界レベルや地域レベルで起きていた種々の出来事と密接に結びつけながら分析を進めている点である。地域レベルにおいては、ソ連と日本の政策に関する研究が進められ、日中戦争の問題や、モンゴル・満洲間の国境交渉等の実態の研究が進められている。そしてこれらを背景に据えて、ハルハ河戦争の原因が分析されるのである。このような研究動向を総括して、モンゴルの研究者 R. ガワーは次のように述べている。「ハルハ河戦争は、地域的な性格の小さな出来事ではなく、異なる社会・政治機構をもつ複数の国の軍事力が関与した戦争である⁴¹⁾」と。一方では、日本の下河辺宏満氏も「ノモンハン事件は事実上、戦争であった⁴²⁾」と述べている。

研究者たちは、敵対した双方の利害と目的を、個別具体的に検討し、この結果に基づいてハルハ河戦争に関するそれぞれの見解を公表している。

4. モンゴル側の見解

ハルハ河戦争（ノモンハン事件）は、モンゴル国の歴史に深い痕跡をとどめており、20世紀のモンゴルの軍事史において特別な地位を占める歴史的出来事である。この戦争には、モンゴル人民革命軍の第5,6,8騎兵師団、空軍部隊、工兵隊、国境警備部隊および医療隊の8,575名の将兵たちが参戦した。すなわち、モンゴル人民革命軍の総軍事力の半分以上が、祖国の自由と独立を守る戦争を、ソ連軍と共に戦ったのである。

1930年代の半ばから、日本軍と満洲軍はモンゴル国への領土侵犯を開始した。この侵犯は次第に拡大し、1939年5月11日には、迫撃砲や機関銃で武装した日本、満洲軍の200人内外の兵士たちが、ノモンハン・ブルド・オボーという地点から、モンゴル人民共和国の領土内に侵攻した。モンゴルの研究者たちは、この日をハルハ河戦争の開始日と見なしている。この戦争は4ヶ月余り続き、1939年9月16日にモスクワで行われたソ連と日本の両国間の停戦協定により停戦した。

近年のハルハ河戦争史研究では、この時期にモンゴル内で発生した粛清の問題に注意が向けられるようになり、この粛清による悪影響が、モンゴル人民革命軍の戦闘能力や指揮のレベルの上にとのように反映されているかが、分析されるようになった。

モンゴルの歴史研究にも新しい傾向が出現している。すなわち、歴史記述の上で、国境や領土の問題が重要な位置を占めるようになり、国境紛争の根拠となった戦場における地域の地名、国境線の地名の解釈に注目が集まるようになった。軍や国境問題に関する研究が進めれることにより、日本軍や満洲国側からの挑発や諜報活動の実態、さらにはハルハ河戦争の初期においてモンゴルの国境警備兵らの果たした役割が、明らかになりつつある⁴³⁾。これらの研究の結果を総括すると、1935年から始まった国境地帯での挑発は、当初から段階的に拡大させる計画のもとに実行され、日本・満洲国による軍事攻撃という方向性を明確に持っていた、ということである。

かつては殆ど研究されなかったいくつかの問題も、明らかにされている。特に、ハルハ河戦争の初期におけるソ連軍とモンゴル軍の人員配置、または両国軍戦闘能力が弱体化し兵器や人員も疲弊していたので、侵攻した敵に総攻撃を加えるなどの大規模作戦を実行できなかったこと、ソ連側からの指導の実態など、数多くの問題が新たに公開された資料に基づいて明らかにされている。そしてこれにより、かつての定説を覆し歴史的事実を客観的に評価する条件が形成されつつある⁴⁴⁾。

研究の深化にともない、いくつもの問題について、見直しが迫られている。その一例は、ハルハ河戦争の開戦日である。従来は、ハルハ河戦争は、1939年5月11日に迫撃砲と軽機関銃で武装した約200人の日本・満洲国軍が国境を侵犯したことにより開始されたと、見なされてきた⁴⁵⁾。しかしこれについては、軍事史研究家のS.ガンボルドが、別の意見を発表している。すなわち、1939年5月28日にハイラースターン河付近でモンゴル人民革命軍第6騎兵師団およびソ連赤軍部隊が日本の歩兵23師団歩兵第64連隊長の山縣大佐が指揮する日本・満洲国合同軍と交戦した日をハルハ河戦争の開戦日とみなす見解である⁴⁶⁾。ハルハ河戦争の開戦日は1939年5月11日であったという定説を、見直す必要が生じているのである。

1940年代から1980年代末までのあいだに、モンゴルではハルハ河戦争の歴史が多方面から研究され、一定の研究業績が蓄積されてきた。この時期の研究の特徴は、ハルハ河戦争が勃発した原因を、モンゴルとソ連に対する日本の侵略政策の青写真である「田中メモランダム」と結びつけて解釈することであった。すなわち日本の侵略者は、「田中メモランダム」に示された計画に基づき、モンゴ

ル人民共和国を占領して対ソ連戦争の基地を確立するためにハルハ河戦争を引き起こしたのだ、というわけである。それゆえこの時期の研究の特色は、ハルハ河戦争でのモンゴル軍とソ連軍の功績を誇張して賞賛し、日本軍は全体として軟弱であったかのように評価されてきた。

この時期のハルハ河戦争史研究は、マルクス・レーニン主義のイデオロギーに制約され、歴史事象を一方的な見地からしか分析できなかったのである。

モンゴルの研究者たちも、ハルハ河で起こった出来事を当初は「戦闘」と捉えていたが、研究が進むにつれて、1960年代末からは「戦争」とよびはじめた。そして現在では、モンゴル研究者たちは、ハルハ河の出来事はモンゴル人民共和国にとっての「戦争であった」という見解で一致している。

ハルハ河戦争の研究のためには、ソ連、モンゴル、日本をはじめとする当時者間の、さらなる国際的協力が必要である。これについては、これまでの国際会議のたびごとに計画が提案されているが、実現には到っていない。たとえば、ハルハ河戦争の歴史を共同執筆すること、3ヶ国の文書資料を網羅する資料集の編纂、当事者たちの回想録を複数の言語で出版するなどである。しかしこれらの計画は、今のところ実現していない。

モンゴル側の歴史に関していえば、この時期の政治プロパガンダの問題、戦争開始後のモンゴル人民革命軍の後方からの食糧供給や、前線における文化教育活動等の実態は今後の重要な研究課題として残されている。

モンゴルの研究者たちは、「ハルハ河の出来事」を“ハルハ河戦争”と見なしているが、その根拠となっている幾つかの事実を、主要な三点に絞って簡潔に述べておきたい。

まず第一に、交戦国双方の歩兵兵力、騎兵兵力、損害の程度、交戦期間に関してである。これらに関する実態は、ハルハ河での出来事がまさしく大規模な戦争であったことを裏付けている。この戦争は、比較的狭い地域の中で行われたが、双方から13万人にあまりの兵力と、1,000台余りの戦車および装甲車、さらに800機の戦闘機が参加して4ヶ月余りにわたって戦われた。

交戦国双方の人的損害の総額はおよそ65,000人で、そのうち、取り返しのつかない損害（死者数）は約27,000人となっている。これらの数字は、ハルハ河での出来事が小規模な戦闘ではなく、ましてや「事件」などではなく、大規模な戦争であったことを証明している。

次に、戦争期間中に、モンゴル人民共和国は国家予算の約45%、つまり4億4,340万トゥグルグを国防費に当てた。このほか、工場や企業、そして遊牧民や労働者たちが前線を後方から支援し、国民生活は戦時状態に陥った。また軍隊に12,000人余りの人々が動員され、モンゴル人民革命軍の総勢力の大半が、ハルハ河戦争に参加したのである。そしてモンゴル人民革命軍では、895人が戦死、負傷、行方不明となった内、全損害の26.5%つまり237人が戦死者となった⁴⁷⁾。

このほか1946年から1948年にかけて東京で行われた極東国際軍事裁判では、ハルハ河の出来事は「日本側が事前に計画を立てて準備した、モンゴル人民共和国とソビエト連邦に対する侵略戦争である」と位置づけられた。

以上の史実と根拠に基づいて、モンゴルの研究者と国民は、1939年にハルハ河で起こった出来事を「戦争」と位置づけている。事実として、ハルハ河での出来事は、ソ連と日本の勢力がモンゴル国の東部国境で衝突した局地的な武力紛争ではなかった。それは、ソ連とモンゴル人民共和国の連合軍が、日本と満洲国の連合軍と戦った4カ国が参戦する大戦争であった。

すでに述べたとおり、モンゴル国にとって、この戦争の勝利は、モンゴルの自由と独立を強固に

し、国際的な地位を確立したことを意味する。したがって、モンゴル国の政府と国民は、ハルハ河戦争の勝利を歴史的に高く評価し、毎年この勝利を盛大に祝うことが伝統となっている。

そしてソ連にとっては、自国の軍事力を世界的に誇示しただけではなく、日本軍を壊滅させたことによりドイツと日本に対する両面戦争の危険を回避し、ドイツに対して総力をあげて戦うことが可能になったのである。

ソ連と日本の間で締結された「日ソ中立条約」はドイツに対する総力戦の可能性をより確実にしたが、日本がハルハ河で敗北しなければ、ソ連との間に中立条約を結ばなかったのは明白である。

ハルハ河戦争での戦術に対して、モンゴルやロシアの研究者が大きな注意を払うようになった結果、ハルハ河戦争が世界史レベルでの戦術の変化に、どのように貢献したかが明らかになってきている。研究者たちは、新しい戦術として考案されていたことが、ハルハ河戦争ではじめて実戦に適用されたことをあきらかにしている。たとえば、包囲戦の過程において内外の戦線が同時に設けられたこと、ソ連・モンゴル連合軍の指揮系統が統一されたこと、装甲戦車部隊が空軍と連携を取りつつ敵の陣地深く攻め入り、戦果を挙げたこと、陸上のあらゆる専門部隊が共同して参加したこと、放送局を活用して敵を攪乱したことなどである⁴⁸⁾。これらの戦術が、ハルハ河戦争の際にモンゴル軍とソ連軍の連合軍により新たに試みられたことが、明らかにされつつある。その結果、ハルハ河戦争はソ連軍にとり、ゴビ平原という新しい環境の中で敵を殲滅した、最初の「軍事作戦」となったのである。

1990年代以降、モンゴルの研究者たちは、ハルハ河戦争の研究を、外国の研究者たちと共同で行うようになった。ハルハ河戦争の当事国であったモンゴル、ロシア、日本の研究者たちが共同研究を進めることにより、従来からの既成概念や見解が見直された。参戦した諸国に保存されている公文書を利用した新しい研究は、歴史事実と歴史上の意味を確認するために、大きな効果をもたらした。1989年と1991年のシンポジウムに続いて1994年、1999年、2004年、2009年に、ウランバートル市でハルハ河戦争の国際研究会が開催された。これらの会議には、ソ連、モンゴル、日本の3ヶ国の研究者の他に、アメリカ、中国などの研究者も参加した。これらの会議は、ハルハ河戦争の研究を国際的な研究へと昇華させ、研究者らの共同研究の発展に大きく寄与した。ハルハ河戦争において、モンゴル人民革命軍はソビエト赤軍と肩を並べて戦い、祖国の自由と独立を強固にし、モンゴル国の国際的な名声と地位を確立させた。そのため、モンゴル国民は、毎年ハルハ河戦争の勝利を盛大に祝い、戦死したモンゴルとソ連の勇士たちを讃えてきたのである。

1939年12月9日に、モンゴル人民共和国政府よりハルハ河戦争記念碑が建てられ、1940年8月16日には、毎年8月20日をハルハ河戦争の勝利記念日とすることが決定された。この時から、モンゴル国は毎年ハルハ河戦争の勝利を盛大に祝うようになり、また戦争の歴史や、モンゴルとソ連の勇士たちを讃えるための、多くの芸術作品と記念碑が建てられた。ちなみに、モンゴル国の政府と国民は、1954年から2009年までの間に、ハルハ河戦争の勝利を記念する13基の記念看板と23基の記念碑を建てた。それらの中で最も大きいのは、ドルノド県スンベル郡にあるハマルダワー丘の上に建てた「モンゴル・ソ連勇士記念碑」である。高さ54メートル、幅33メートル（最も幅広い部分）、110トンもあるこの巨大な銅碑は、ハルハ河流域に立つ素晴らしい芸術品である。

おわりに

満洲事変から日ソ中立条約が締結されるまでの日ソ関係の推移を見れば、日ソ両国は、それぞれが後ろ盾となっていた当時のモンゴル人民共和国と満洲国の国境問題をめぐって激しく対立し、ついには戦争に突入したことがわかる。すなわち、極東アジアにおける日ソ間の緊張と対立の激化の根本原因の一つが、モンゴルの国境問題、あるいはモンゴルの国際上の地位をめぐる問題であったことが理解される。それゆえモンゴルと満洲の勢力圏を画定する問題の解決が、日ソ国交調整の実現の重要な懸案であった。このあと、1939年9月のノモンハン事件停戦協定のあと、1940年6月の日ソ両国間の協議によるモンゴルと満洲国の国境画定を経て、モンゴルの国境問題が日ソ間でようやく解消された。そしてこれにより、日ソ両国の軍事的また政治的緊張関係が改善されることになり、その帰結として1941年4月の日ソ中立条約の締結に到るのである。

満洲国建国以来の極東における日ソ両国の確執は、日ソ中立条約によって突如解決されたものではなかった。それは満洲里会議にはじまり、ソ連・モンゴル相互援助条約、モンゴルの大粛清、ノモンハン戦、停戦協定、国境画定会議など、当事国であった日本・ソ連・モンゴル・満洲を巻きこんで展開された一連の政治的出来事の帰結であった。

以上のような見解のもとに、本稿ではモンゴルの主体性に着目した。そしてモンゴルがソ連の一方的従属下にあった訳ではなく、時には独自の外交を展開したこと、モンゴル問題が当時の日ソ国交調整にとってきわめて重要な意味を持っていたことを、ノモンハン事件（ハルハ河戦争）の実証的検証を通じて明らかにしようとした。

ノモンハン事件の停戦交渉や日ソ国交調整の過程では、モンゴルと満洲国との間の国境確立問題が終始重要なテーマとなった。したがって、日ソ中立条約の調印は単に日ソ間の問題にとどまらず、日本政府がモンゴルの領土保全と独立を承認するという一面を有していたのである。

オボ（写真①）



注

- 1) 「ハルハ廟事件」は、日本側の主張によると、1935年1月8日、モンゴル軍がボイル湖北側のハルハ廟付近を占領したので日満軍部隊を派遣したとされている。しかし文献によって記述が一致せず、紛争の原因と経過も不正確。
- 2) 例えば Жуков Г.К. Воспоминания и размышления. Т.1.М.:1979., На Халхин-голе. Воспоминания Ленинградцев-Участников боев с Японскими милитаристами в районе реки Халхин-Гол в 1939 г. Л.Леникдат, 1989 и пр
- 3) Кондратьев В. Халхин-Гол: Война в воздухе. М: “Техники Молодожи”, 2002., Коломиец М.Бои в районе реки Халхин-Гол. М.: Серия “Фронтовая иллюстрация”, 2002., Боровский В., Мошанский И. Бои в районе реки Халхин-Гол. М:Серия “Военная летопись”
- 4) 日ソ基本条約は1925年1月に北京で調印された
- 5) Аварин В.Я. Империализм в Маньчжурии. М-Л:1934, Аварин В.Я. “Независимая” Маньчжурия, М.:1934, Иоган Е., Танин О.,Когда Япония будет воевать.М.1936., Канторович А.Я.Америка в борьбе за Китай.М.;1935.и пр
- 6) Нийгэн журмын зам сэтгүүл Улаанбаатар 1931 р. 33-34 85 дах тал
- 7) Улсын 18 дугаар Бага хурлын тогтоол Улаанбаатар 1934
- 8) オポーとは丘や峠の頂上などに大きな石を円錐状に積み上げたもので土地の守護神が宿るとされており、当時、国境の目印となっていた。写真1を参照
- 9) Arvin coox, Nomonhan: Japan against Russia, vol 1 p. 143-145
- 10) 外モンゴルとロシアの境は、清時代においては清とロシアの国境にほかならなかった。国境防備の目的で、47ヶ所の哨所が設けられた。4つの県の各郡から選ばれた兵隊は、家族を連れて移り住んだ。これらの哨所は、自治モンゴル時代にも存続した。
- 11) Hata Ikuhiko The Japanese-Soviet Confrontation, p. 133
- 12) Внешняя политика СССР, Сборник документов, т 1У, М 1946, с557
- 13) 代表一覧:総軍将軍第二副官 Gonchiginn Sambuu, 東北県第二騎兵团長 Gombojaviin Damba, 政府関連者 Dansranbilegiin Dogsom, 秘書 Dogsuren, 外交官 Chimiddorj, Javgan, Luvsandendeв, 通訳者 Jurmed
- 14) 1939年に起こったモンゴルのハルハ河地域における出来事について、ロシアの研究者は「ハルハ河の戦争」とし、日本の研究者は「ノモンハン事件」と呼んでいる。モンゴル国研究者はそうした見解に対してかなり批判的な立場をとり、自分たちの見解を述べている。
- 15) ノモンハン事件は、モンゴルでは「ハルハ河戦争」といい、ロシアでは「ハルハ河事件」や「ハルハ河での戦闘」、「ハルハ河戦争」等と言う。また中国では「ノモンハン戦争」及び「ノモンハン戦役」と言う。アメリカの研究者クックス氏の大作『ノモンハン』の原書には、The Nomonhan War という表現がある (COOX 1985)。例えば原書の第12章タイトルは、The Coming Of The Nomonhan War: The Mongolian Connection であるが、邦訳された『ノモンハン』ではこれに対応する第2章のタイトルが「発端—ハルハ河畔の小競い合い」となっている。日本では一般に「ノモンハン事件」というが、近年、ノモンハン戦という名称が一部研究者の論文・著作にもよく使われている。
- 16) ウランバートルシンポジウムの記録は、Халхын голын байлдааны түүхийн чухал асуудлууд УБ 1989であり、これにはモンゴル、ロシアの研究者の報告だけでなく、日本の研究者の報告も含まれている。ノモンハン事件停戦50年以降初めて三者の研究報告が一つの本にまとめられたものである。
- 17) この円卓会議の記録は、Халхын гол-50 лет спустя Москва 1990である。
- 18) このシンポジウムについて詳しくは、二木博史「国際シンポジウム“ハルハ河戦争—その歴史的真實の探求”について」『日本モンゴル学会紀要』25 (1994) 参照
- 19) Ю.Киршин. Халхын Голыг түүхийн шүүлтүүрээр ажигуй. Халх гол түүхэн үнэний эрэлд. УБ., 1993 р. 51-52
- 20) К.Танака. Халхын гол ба БНМАУ-ын тусгаар тогтнолХалх гол түүхэн үнэний эрэлд. УБ., 1993 р. 75
- 21) Х.Мики. Баянцагааны тулалдаан. Халхын голын байлдааны түүхийн чухал асуудлууд. УБ., 1989 р. 42
- 22) Халхын голын байлдааны түүхийн чухал асуудлууд. УБ., 1989 р. 39
- 23) Ч.Эрдэнэчулуун. Халхын голын дайны үеийн цэрэг иргэний харилцаа-БХЭШХ. Эрдэм шинжилгээний бага

- хурлуудын эмхтгэл УБ., 2006. р 97-99
- 24) ノモンハン・ハルハ河戦争国際学術シンポジウム実行委員会編『ノモンハン・ハルハ河戦争・国際学術シンポジウム全記録：1991年東京』原書房、1992年、p.139-141 項
 - 25) Жуков Г.К. Воспоминания размишления, М., 1969, с 152-178 (G.K. ジューコフ著（清川勇吉ほか訳）『回想録』朝日新聞社、1970年）
 - 26) RGVA, f,32113, d.278, l 156
 - 27) 日本、満州、モンゴル、ソ連の死傷者と行方不明者、捕虜などの数は3カ国の公文書によってそれぞれ異なっているため、本稿では一番近い数字を使用した。
 - 28) Кришеев.Г.П др. Россия СССР в войнах XX века. Статистическое исследование, М., OLMA=PRESS, 2001, с. 179
 - 29) Мөн тэнд, Халх гол түүхэн үнэний эрэлд р. 106
 - 30) 谷口勝久『ノロ高地独断撤退—ノモンハン秘録—』旺文社、1986年、177 項
 - 31) 信夫清三郎編『日本外交史』第2巻、毎日新聞社、1974年、426 項
 - 32) 大江志乃夫『日本の参謀本部』、中公新書、1985年、188 項
 - 33) 前掲、牛島康允『蒙古—50年の夢』、大江志乃夫『昭和史の歴史（三）天皇の軍隊』、小学館、1988年、326 項、前提、谷口勝久『ノロ高地独断撤退—ノモンハンの秘録—』、177 項
 - 34) 前掲、『満洲国史』、総論、625 項
 - 35) 防衛庁防衛研究書戦史室『戦史叢書 関東軍1』、朝雲新聞社、1969年、424 項
 - 36) 『現代史資料』第10巻、みすず書房、1964年、72 項
 - 37) 額田『陸軍省人事局長の回想』、芙蓉書房、1977年、83—84 項
 - 38) 前提『現代史資料』、第10巻、122 項
 - 39) 同上、第10巻、122 項
 - 40) 前提『ノモンハン全線史』18 項
 - 41) Р.Гаваа. Халхын голын дайн, орчин үе “Халхын голын дайн, орчин үе.” УБ 1999 р . 7
 - 42) Мөн тэнд р. 129
 - 43) Ч.Алтангэрэл. Халхын голын дайнд хилчдийн гүйцэтгэсэн үүрэг-Халхын гол: Түүхэн үнэний эрэлд. УБ., 1995 р. 97: мөн тэнд. Халхын голын дайн ба Монголын хилчид “Халхын голын дайн орчин үе.” УБ.,1999 р.60-70, Б.Даваасүрэн. “Халхын сүм хэний нутаг вэ” Мөн тэнд р. 84, Ц.Лхагвасүрэн. “Халхын голын дайнаас үүдсэн газар нутгийн асуудал” Мөн тэнд р. 126-128
 - 44) Н.И.Никифоров. События у реки Халхин-гол-Некоторые вопросы военного источниковедения. Халхын гол: Түүхэн үнэний эрэлд. УБ., 1995 р. 76-79
 - 45) Дайчин нөхөрлөл “Монгол Зөвлөлтийн дайчин нөхөрлөлийн тухай” УБ., 1985 р. 90
 - 46) С.Ганболд. Халхын голын дайны түүх судлал дахь арга зүйн үүднээс хандах зарим асуудал --БХЭШХ. Эрдэм шинжилгээний бага хурлуудын эмхтгэл УБ.,2006. р. 20
 - 47) Халхын гол: Түүхэн үнэний эрэлд. УБ., 1995 р. 107
 - 48) Ц.Эрдэнэ, Өлзийдүүрэн. Халхын голын дайн:цэргийн урлаг судлалын асуудалд--БХЭШХ. Эрдэм шинжилгээний бага хурлуудын эмхтгэл УБ.,2006. р. 69-75

(本学大学院博士後期課程)